

首都圏の優れた立地環境

大動脈の完成で 物流環境さらに向上

企業立地実績で常に上位を走り続けた茨城県。東日本大震災の影響で、経済産業省が発表する2011年上期(1-6月)の工場立地動向調査では過去の実績値を下回ったものの、茨城県の産業立地の優位性は変わっていない。そこで、茨城県は日本立地センターと日刊工業新聞社の後援で、今月14日に東京都中央区の日イールホテルで「いばらきの港・産業立地セミナー」を開催した。当日の基調講演と特別講演の様子を要旨として併せて収録し、茨城の魅力を紹介する。



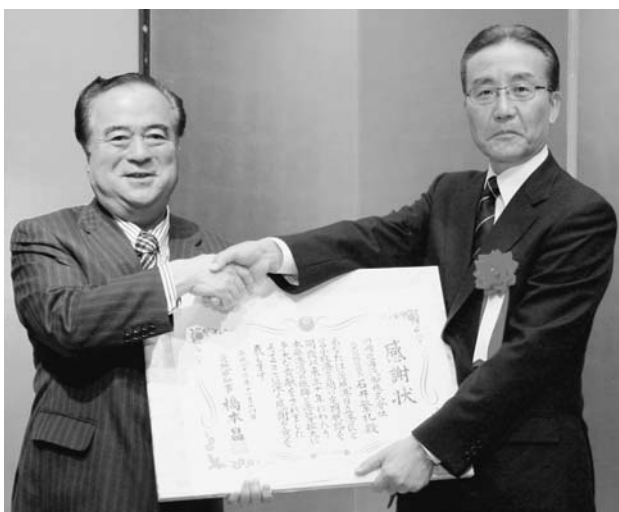
384の企業・団体から734人が出席した

行政の後押しが決め手

「このまま円高が続いても、ものづくり企業には国内にどうにか残ってもらいたい。産業インフラを充実させ、企業が活用しやすい環境を今後もつくりたい」と橋本昌茨城県知事はセミナーの懇親会会場であいさつした。来場した鉄鋼商社の担当者が「これまで積極的に企業誘致をしているところはないのか」と驚くほど、茨城県は産業立地に意欲的だ。その意欲は立地実績に確実に反映されている。国の工場立地動向調査によると、01年からの10年間累計の面積で茨城県は1287万平方メートル、近年では、セミナーで特別講演した雪印メグミルクのほかにも、ア



歓談する勝間和代氏(左)と橋本昌茨城県知事



茨城港就航30周年の感謝状を受け取る川崎近海汽船 石井繁礼社長(右)

た北関東自動車道と、県内に大動脈が完成した。今後は首都圏中央連絡自動車道(圏央道)や東関東自動車道水戸線が開通される見通しで、企業の物流環境はさらに向上していく。また、15年度に茨城県日立港にLNG(液化天然ガス)基地を稼働させる予定の東京ガスは「県と日立市の理解が大きい」「担当者」と行政の後押しが決め手になっている。川崎近海汽船の石井繁礼社長は茨城港が外航航路、内航航路が寄港する活発な物流拠点であることに魅力を感じている。こうした公共インフラに加え、製造品出荷額のまとまった地域が県内に点在する。鹿嶋市・神栖市地域、日立市・ひたちなか市地域、研究拠点のつくば市地域と、茨城県は企業活動を支える企業集積地がほぼできあがっている。さらに立地した企業が地元で従業員を採用する際に、労働力と人材育成基盤も県内にあり、これをもって県内に最適な場所となっている。

いばらきの港・産業立地セミナー

特別講演

14年下期、阿見に新工場

充実したインフラが魅力

雪印メグミルク 執行役員生産統括部長 遠藤 悟氏



当社は2009年10月に発表した5カ年の中期経営計画内で示している通り、事業戦略の第1ステップの「事業基盤の強化」に向けて、効率的な次世代型生産物流体制の構築に取り組んでいます。この取り組みの一つとして、10年12月に阿見東部工業団地(茨城県阿見町)内に約11万4千平方メートルの用地を購入しました。横浜チーズ工場など既存3工場を閉鎖し、14年度後半には年産約5万トンのプロセスチーズとマーガリンを製造する新工場として稼働する予定です。また、敷地内には基幹倉庫を併設し、原料から製品の輸送や、海外からの輸入原料チーズの輸送に利便性があることに加え、高速道路が近く、この新工場を次世代型

食品工場と位置づけ、市場の各方面への交通アクセスが良好なことや、最大消費地の関東圏にあること、さらに県が物流総合計画と企業立地を強力に推進していることなどから土地購入を決意しました。次に茨城県のなかでも阿見東部工業団地の選択理由ですが、当社として10万平方メートル以上のまとまった区画

最大消費地へアクセス良好

最後に今回の東日本大震災後、一部で工場を分散化する動きもみられるように、工場を集約することでリスクが低減されています。また、1カ所に集中しても、サプライチェーンが崩壊すると生産が停止するといったことが今回の震災でわかりました。当社としては工場の事業継続計画(BCP)を強化することでリスクに備えていきたいと考えています。

基調講演



経済評論家 勝間 和代氏

日本の体力回復へ

増税より金融緩和策を

政府は東日本大震災の復興財源に充てるため、増税が必要だとし、所得税や消費税などの増税を既定路線のように議論している。しかし、税率を引き上げる増税一辺倒の政策では、最低20兆円とも言われる復興予算に対応できないだけでなく、日本のデフレ経済も変わらないうというのを今日は話したいと思っています。そもそも、政府の増税議論では、被災地はまさに今、支援を求めているにもかかわらず、増税増加が期待

水平思考で他県をリードする県に

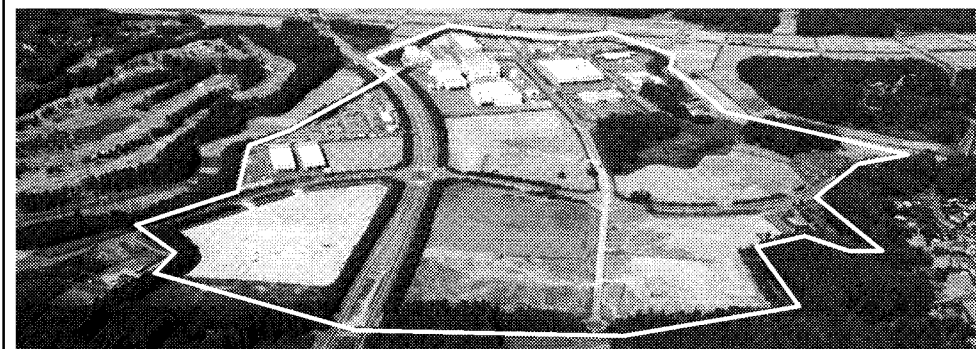
待てど暮らせぬのは来年で間に合いません。また、増税するのデフレが悪化する可能性が高くなります。弱っている日本の体力を回復させることが先決と考えます。為替の円高傾向に歯止めをかけた後、被災地へ資金調達したいのであれば、取るべき施策は増税ではなく、金融緩和だと考えています。復興債を増税で賄うのではなく、日銀法を改正し、民間に負担をかける日銀引き受けを実施するべきではないでしょうか。復興予算の使い道は地方が基本的に決め、地方は「お上」依存から脱却することが必要です。これまで実行してきた課題に対して視点を変えようという水平思考(ラテラルシンキング)によって、その活力によって財源を生み出し、経済を活性化させるのが良いのではないかと考えています。その意味で個々人が意識改革し、茨城県が他県を先導する県にならなければ

ゆるがない“いばらき”の立地優位性

★ 絶好のアクセス! 圏央道沿線の工業団地 ★

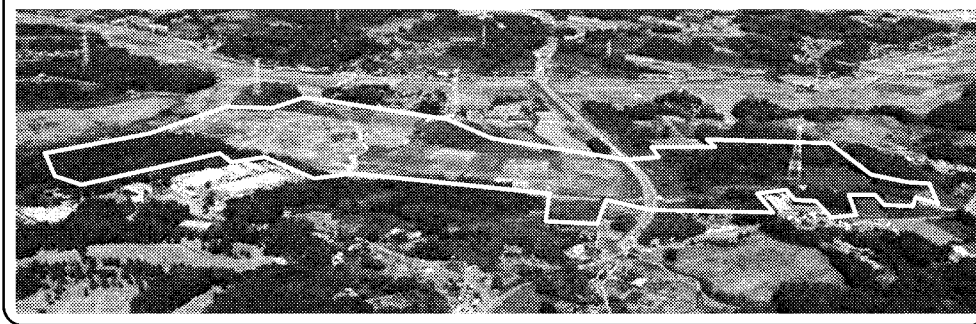
News! 都心から約50分。工業用水3年間半額。お求めやすい面積(1ha程度)に分割開始!

② 阿見東部工業団地



都心から50km圏内では数少ない大区画(29.1ha)! 圏央道稲敷I.C.から1.5km。東関道に接続するとさらに便利に!

⑤ 江戸崎工業団地



お問い合わせ先 茨城県産業立地推進東京本部 茨城県企業局企画経営室 財団法人 茨城県開発公社 企業誘致課 TEL 03-3243-0845 TEL 029-301-4938 TEL 029-301-7005

- 30haの大区画から1,500㎡の小区画まで揃える多様な業務用地
- あらゆる企業活動を支える基盤技術産業と科学技術の集積
- 東日本と首都圏を結ぶ広域交通ネットワーク

東北地方へのアクセスも良好! すぐに立地、操業が可能です。

① 南中郷工業団地

- ◆全国初! 工業用水3年間無料!
- ◆分譲価格7,000円台/㎡~と超安価!
- ◆常磐道高萩I.C.から約3km。
- ◆団地特例により区画を有効活用可能。絶好のアクセス。

④ 宮の郷工業団地

都心から約1時間半! 11,400円/㎡~ 初期投資を抑える多彩な分譲方法をご用意。

⑦ 常陸那珂工業団地

茨城港と北関東自動車道に直結! 8年間、電力料金を最大で75%補助。

⑧ 茨城中央工業団地

(1期地区) 東日本の活動拠点となるインターチェンジを内包した工業団地。流通系企業に最適!

⑭ 奥野谷浜工業団地

鹿島経済特区へようこそ! 各種規制緩和と低廉なユーティリティ供給。

詳しくは、ネットで検索 いばらきの工業団地 検索